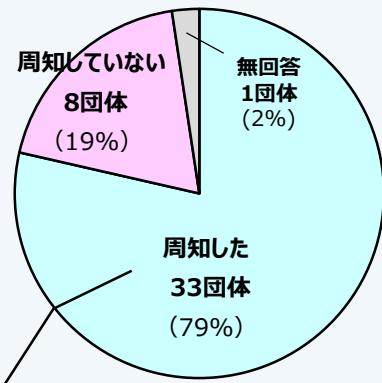


特区・地域制度（税制ツール）

1. 制度活用に向けた自治体の取組

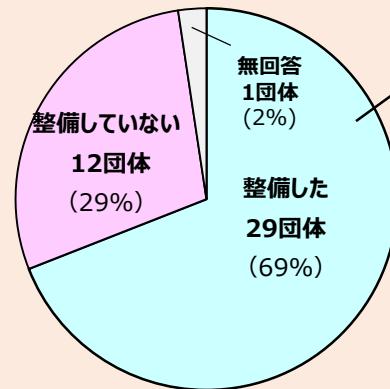
①周知に関する取組



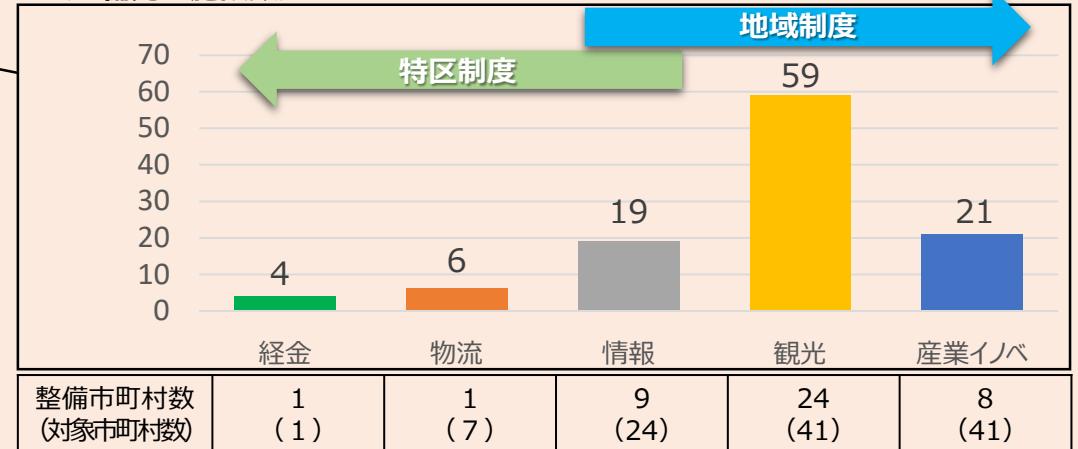
<内訳>

- ・独自の事業者向けパンフレット等の作成：7団体
 - ・事業者向けパンフレット等の頒布：30団体
 - ・セミナーの開催等誘致に向けた取組の実施：15団体
- ※重複回答あり

③区域内の企業立地促進や各種産業の振興を目的とした公共施設の整備に関する取組



<整備完了施設数>

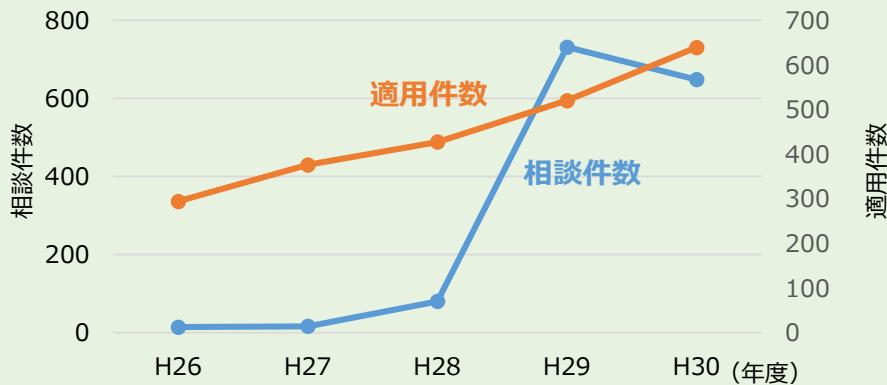


<主な施設>

経金	物流	情報	観光	産業イノベ
【みらい5号館】 事業期間:H26~H29 総事業費:16.6億円 (北部振興事業 (非公共))	【国際物流拠点施設】 (ヤマト運輸ロジスティクスセンター) 事業期間:H24~H26 総事業費:67.2億円 (県ソフト交付金事業)	【沖縄情報通信センター】 事業期間:H24~H29 総事業費:71.3億円 (県ソフト交付金事業)	【瀬長島観光拠点整備】 事業期間:H24~H29 総事業費:12.2億円 (市ソフト交付金事業等)	【植物コンテナ】 (沖縄セルラー アグリ&マルシェ) 事業期間:H29 総事業費:0.4億円 (村離島補助金事業)

②相談対応に関する取組

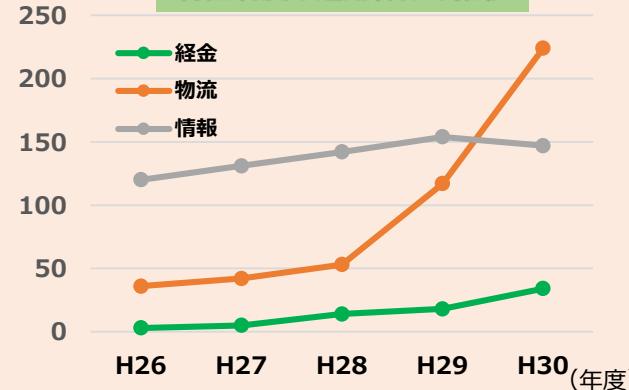
○相談件数と優遇税制の適用件数の推移の比較



⇒ 相談件数の増加に伴い、適用件数も増加傾向にある

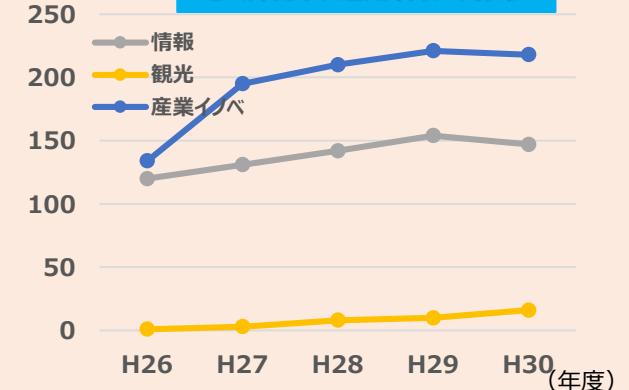
※1 平成29年度及び平成30年度は沖縄県産業振興公社(税制に関するワンストップ相談窓口(H29~))への相談件数を含む。
 ※2 相談件数を把握していないと回答した12団体への相談件数は含まない。

特区制度の適用件数の推移



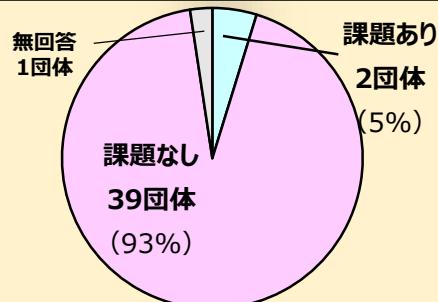
⇒ 特に物流分野においては、公共施設整備に伴い、適用件数も大幅な増加傾向にある

地域制度の適用件数の推移



⇒ その他の分野については、近年では公共施設整備が進んでいるものの、適用件数はほぼ横ばいの傾向にある

2. 制度設計に関する課題認識



3. 制度設計に関する課題認識を含む主な自由意見等

手続	・課税免除に係る事務手続や添付書類等が自治体毎に相違（観光）。
事後評価	・優遇税制の適用対象者の把握が困難（産業イノベ以外）。